

- ・平成19年度：2,204億円 → 平成25年度：1,909億円
国庫支出金については、公共事業等の減により今後も減少する見込みです。
- ・平成19年度：748億円 → 平成25年度：601億円

③歳出の見込み

歳出総額は、歳出抑制への取組等により、今後も減少が続き、平成25年度で借換債を除き、約5,500億円の規模となります。これは、平成元～2年頃の水準です。

人件費については、知事部局における3,500人体制の実現を盛り込むことにより縮減します。

- ・平成19年度：1,659億円 → 平成25年度：1,523億円

投資的経費については、平成25年度において平成19年度比4分の3の水準までの大幅な削減を行います。

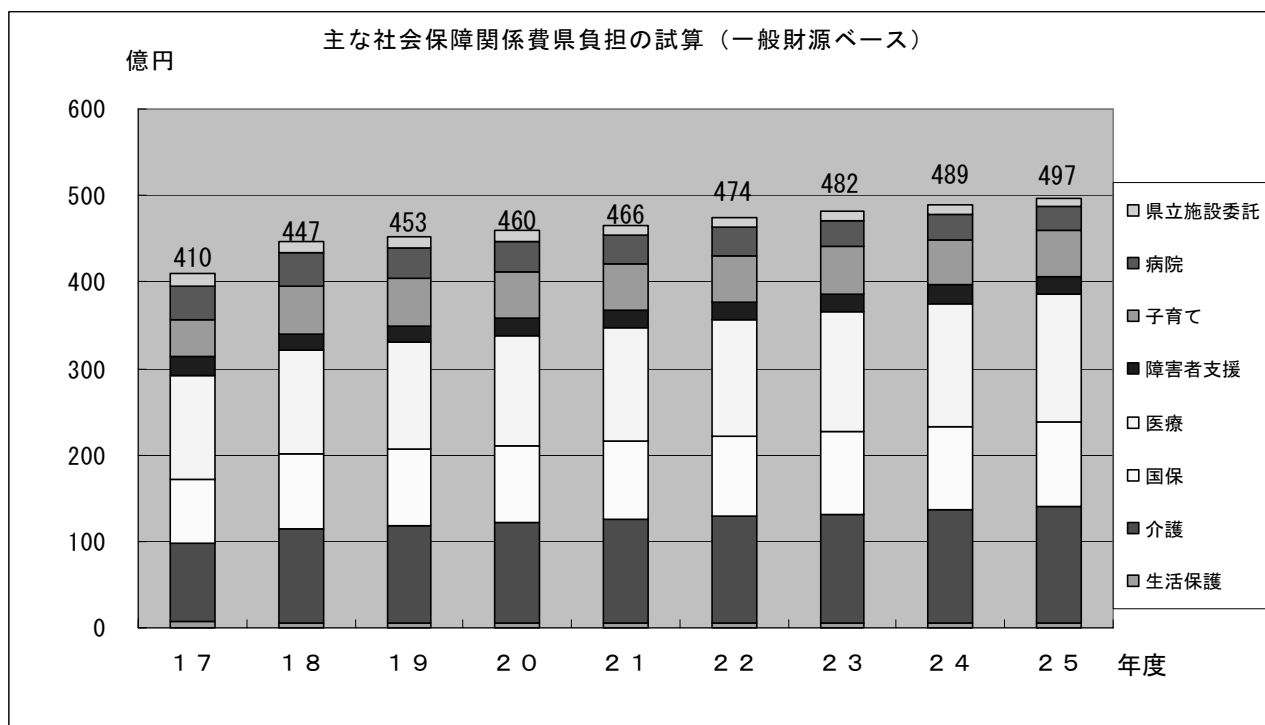
- ・平成19年度：1,305億円 → 平成25年度：982億円

社会保障関係費については、高齢化に伴い今後も増加が続きます（15ページ参照）。

公債費については、公共事業等の減により逡減する見込みです。

④社会保障関係経費の増加

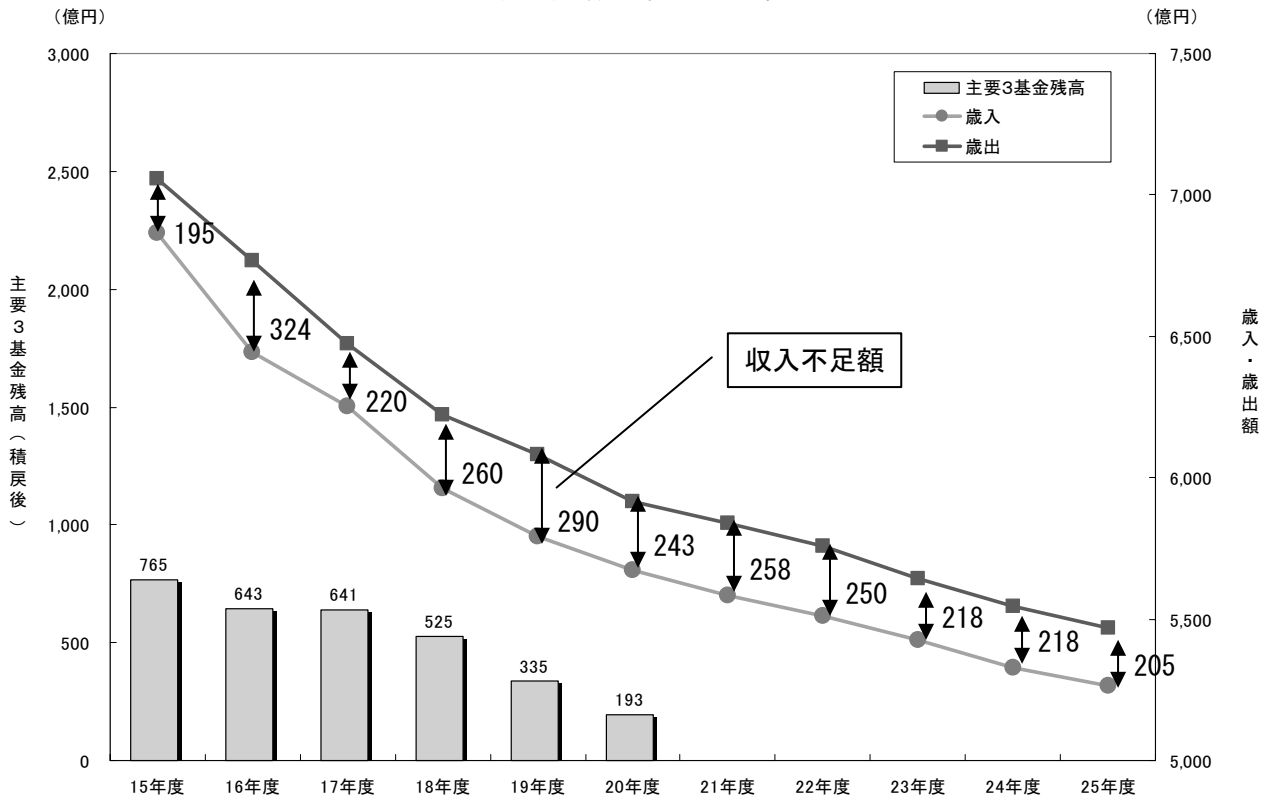
社会保障関係経費については、少子高齢化社会の進展により、今後も確実に増加する見込みです。



⑤収支不足額の見込み

平成19年度以降においても、毎年度200億円を超える収支不足は続き、基金取り崩し等の対応が必要となります。主要3基金については、平成21年度に枯渇するおそれがあります。このため、歳入歳出両面にわたって、収支不足の改善に取り組み、財政構造を安定化させる必要があります。

収支不足額と主要3基金残高



今後の財政状況(見込み)(19年2月試算)

(単位:百万円、%)

歳入	15年度		16年度		17年度6月		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 県 税	80,103	▲ 11.3	85,159	6.3	85,517	0.4	88,026	2.9	102,574	16.5	104,752	2.1	106,289	1.5	107,897	1.5	109,571	1.6	111,312	1.6	113,125	1.6
2 地方消費税清算金	20,710	▲ 5.6	21,070	1.7	21,823	3.6	21,927	0.5	22,904	4.5	23,456	2.4	24,019	2.4	24,595	2.4	25,186	2.4	25,790	2.4	26,409	2.4
3 地方譲与税	3,357	30.1	5,364	59.8	9,689	80.6	21,227	119.1	35,500	▲ 83.3	3,550	0.0	3,550	0.0	3,550	0.0	3,550	0.0	3,550	0.0	3,550	0.0
4 地方交付税	220,800	▲ 7.6	200,173	▲ 9.3	203,909	1.9	194,797	▲ 4.5	201,734	3.6	199,909	▲ 0.9	197,361	▲ 1.3	194,618	▲ 1.4	191,199	▲ 1.8	187,122	▲ 2.1	182,403	▲ 2.5
5 国庫支出金	128,429	▲ 8.1	120,658	▲ 6.1	99,838	▲ 17.3	81,702	▲ 18.2	74,750	▲ 8.5	69,444	▲ 7.1	65,238	▲ 6.1	64,577	▲ 1.0	62,146	▲ 3.8	61,357	▲ 1.3	60,119	▲ 2.0
6 県 債	128,322	16.7	97,850	▲ 23.7	83,515	▲ 14.6	85,153	2.0	78,150	▲ 8.2	70,972	▲ 9.2	68,687	▲ 3.2	64,418	▲ 6.2	59,693	▲ 7.3	56,262	▲ 5.7	53,746	▲ 4.5
うち臨財債	51,798	85.0	35,519	▲ 31.4	26,539	▲ 25.3	23,921	▲ 9.9	18,690	▲ 21.9	16,521	▲ 11.6	14,569	▲ 11.8	12,812	▲ 12.1	11,231	▲ 12.3	9,808	▲ 12.7	8,527	▲ 13.1
7 その他	104,674	4.3	114,119	9.0	121,069	6.1	103,542	▲ 14.5	95,591	▲ 7.7	95,078	▲ 0.5	93,158	▲ 2.0	91,393	▲ 1.9	91,012	▲ 0.4	87,200	▲ 4.2	86,883	▲ 0.4
計(借換債除く)	686,395	▲ 6.2	644,393	▲ 6.1	625,360	▲ 3.0	596,374	▲ 4.6	579,253	▲ 2.9	567,161	▲ 2.1	558,302	▲ 1.6	551,048	▲ 1.3	542,357	▲ 1.6	532,593	▲ 1.8	526,235	▲ 1.2
歳 出																						
1 義務的経費	341,873	0.9	332,179	2.6	306,814	▲ 7.6	315,228	2.7	356,054	13.0	386,845	8.6	344,608	▲ 10.9	332,875	▲ 3.4	322,802	▲ 3.0	333,715	3.4	352,716	5.7
人件費	180,846	▲ 2.7	175,190	▲ 3.1	171,459	▲ 2.1	164,380	▲ 4.1	165,933	0.9	161,392	▲ 2.7	162,367	0.6	159,915	▲ 1.5	156,120	▲ 2.4	153,581	▲ 1.6	152,316	▲ 0.8
給与等	165,757	▲ 3.1	160,866	▲ 3.0	160,303	▲ 0.3	152,065	▲ 5.1	150,262	▲ 1.2	148,731	▲ 1.0	146,870	▲ 1.3	144,468	▲ 1.6	141,693	▲ 1.9	139,328	▲ 1.7	136,844	▲ 1.8
退職手当	15,089	2.3	14,324	▲ 5.1	11,156	▲ 22.1	12,315	10.4	15,671	27.3	12,661	▲ 19.2	15,497	22.4	15,447	▲ 0.3	14,427	▲ 6.6	14,253	▲ 1.2	15,472	8.6
扶助費	28,861	▲ 0.3	11,103	4.7	8,050	▲ 27.5	6,000	▲ 25.5	5,843	▲ 2.6	5,960	2.0	6,080	2.0	6,202	2.0	6,326	2.0	6,453	2.0	6,582	2.0
公債費	118,018	1.5	117,592	▲ 0.4	110,347	▲ 6.2	105,508	▲ 4.4	98,956	▲ 6.2	98,335	▲ 0.6	99,537	1.2	100,466	0.9	98,699	▲ 1.8	98,731	0.0	94,980	▲ 3.9
うち元金分	91,460	4.2	95,435	4.3	87,941	▲ 7.9	85,956	▲ 2.3	78,651	▲ 8.5	78,053	▲ 0.8	78,272	0.3	78,768	0.6	76,863	▲ 2.4	77,106	0.3	73,507	▲ 4.7
2 投資的経費	200,559	▲ 6.0	172,038	▲ 14.2	156,679	▲ 8.9	143,746	▲ 8.3	130,523	▲ 9.2	123,350	▲ 5.5	116,587	▲ 5.5	110,318	▲ 5.4	104,904	▲ 4.9	101,697	▲ 3.1	98,217	▲ 3.4
補助	133,412	▲ 3.7	124,274	▲ 6.8	110,281	▲ 11.3	98,343	▲ 10.8	86,640	▲ 11.9	81,292	▲ 6.2	75,882	▲ 6.7	74,707	▲ 1.5	70,854	▲ 5.2	68,735	▲ 3.0	66,164	▲ 3.7
単 独	67,147	▲ 10.2	47,764	▲ 28.9	46,398	▲ 2.9	45,403	▲ 2.1	43,883	▲ 3.3	42,058	▲ 4.2	40,705	▲ 3.2	35,611	▲ 12.5	34,050	▲ 4.4	32,962	▲ 3.2	32,053	▲ 2.8
3 その他行政経費	153,369	▲ 4.7	175,565	2.3	176,115	0.3	178,897	1.6	179,588	0.4	174,395	▲ 2.9	170,964	▲ 2.0	169,890	▲ 0.6	168,278	▲ 0.9	163,385	▲ 2.9	163,608	0.1
4 清算金交付金	24,262	▲ 9.5	25,305	4.3	24,710	▲ 2.4	23,843	▲ 3.5	27,410	15.0	28,000	2.2	28,604	2.2	29,223	2.2	29,860	2.2	30,512	2.2	31,181	2.2
計(借換債除く)	705,915	▲ 3.6	676,793	▲ 4.3	647,360	▲ 4.3	622,374	▲ 3.9	608,253	▲ 2.3	591,432	▲ 2.8	584,139	▲ 1.2	576,014	▲ 1.4	564,187	▲ 2.1	554,359	▲ 1.7	546,784	▲ 1.4
歳入一歳出(収支不足額)	▲ 19,520	—	▲ 32,400	—	▲ 22,000	—	▲ 26,000	—	▲ 29,000	—	▲ 24,271	—	▲ 25,837	—	▲ 24,966	—	▲ 21,830	—	▲ 21,766	—	▲ 20,549	—
主要3基金繰入額(当初予算)	19,520	—	32,400	—	22,000	—	26,000	—	29,000	—	24,271	—	※	—	—	—	—	—	—	—	—	—
主要3基金繰入額(精算)	21,579	—	20,247	—	21,721	—	14,477	—	10,000	—	10,000	—	※	—	—	—	—	—	—	—	—	—
主要3基金残高(最終)	76,501	—	64,348	—	64,069	—	52,546	—	33,546	—	19,275	—	※	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※:平成21年度に主要3基金が枯渇するおそれがある。

(専決処分反映)

(4) 今後の財政運営方針について

- 現在の見通しでは、今後も収支不足により基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政運営が続き、21年度には基金が枯渇するおそれがあります。
- このため、歳入・歳出全般にわたって、集中的かつ緊急的な財政改革を実施し、財政構造を安定化させます。

① 財政改革の目標

収支不足を解消し、基金を一定額確保するため、財政改革の目標を「基金取崩しに頼らない財政運営」とし、「予算のゼロベースからの抜本の見直し」を行います。

◇ 基金取崩しに頼らない財政運営

収支不足額を改善し、基金の取崩しに頼らない財政運営とします。

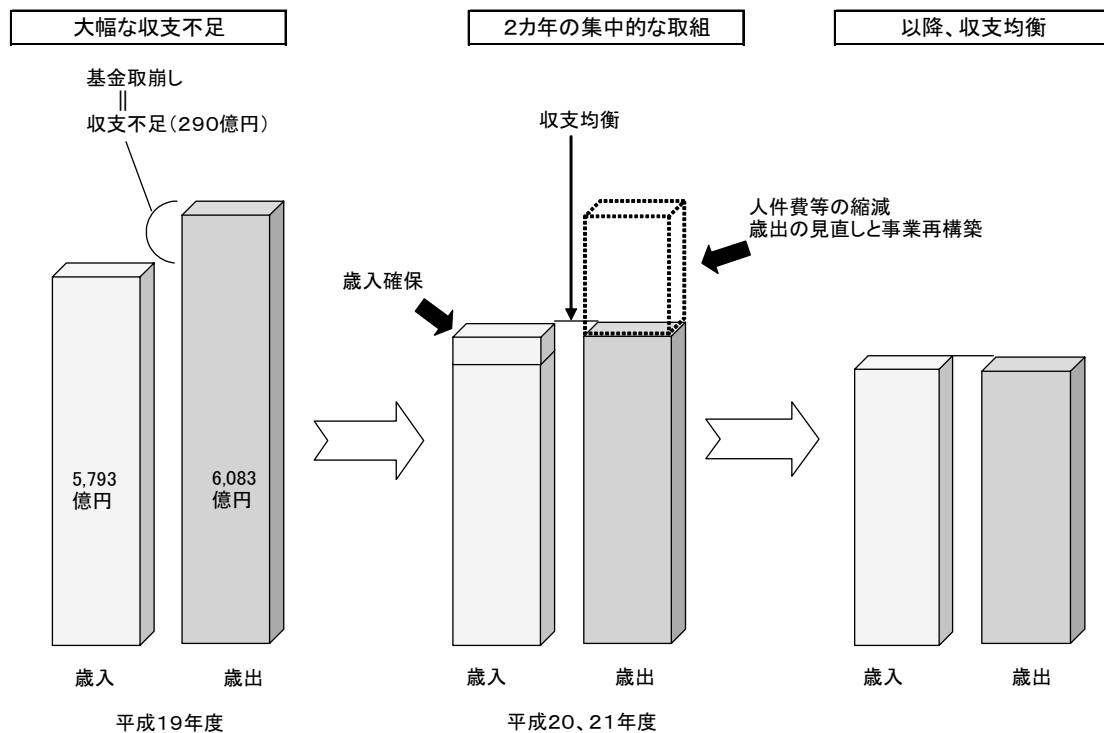
- ・平成19年度当初の収支不足額△290億円を、平成20・21年の2ヶ年で解消し、平成21年度以降は、収支をほぼ均衡させ、安定した財政運営ができる体制とします。
- ・主要3基金については、災害等の緊急時への対応、緊急を要する施策への対応、地方財政の状況変化（地方交付税の大幅減等）への対応などが必要なことから、一定程度の残高を維持します。

◇ ゼロベースからの抜本の見直し

平成19年度当初予算全般をゼロベースから見直します。

- ・人件費等の縮減
- ・歳出の見直しと事業再構築
- ・歳入確保策の強化

財政改革のイメージ

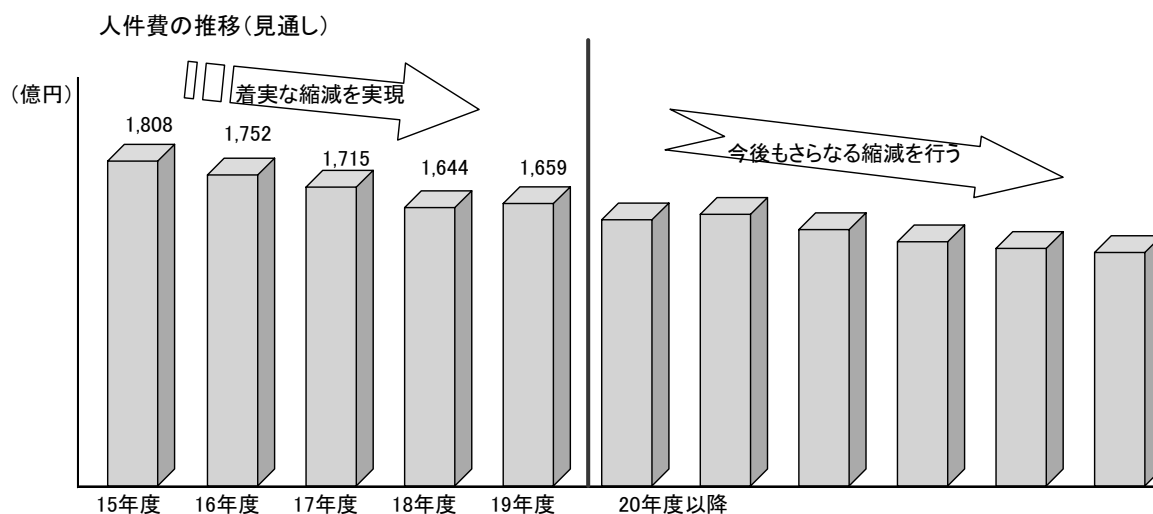


②取組方針

- 人件費について、定員縮減に加え、給与の臨時的な減額に取り組みます。
- 投資事業の重点化等により新たな県債発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字を確保します。
- 事業予算について、真に必要なか否か、効率的に行われているかなどの観点から厳しく見直します。
- 県税徴収率の向上や未収金の確保、財産売り払い収入の確保等に努めます。

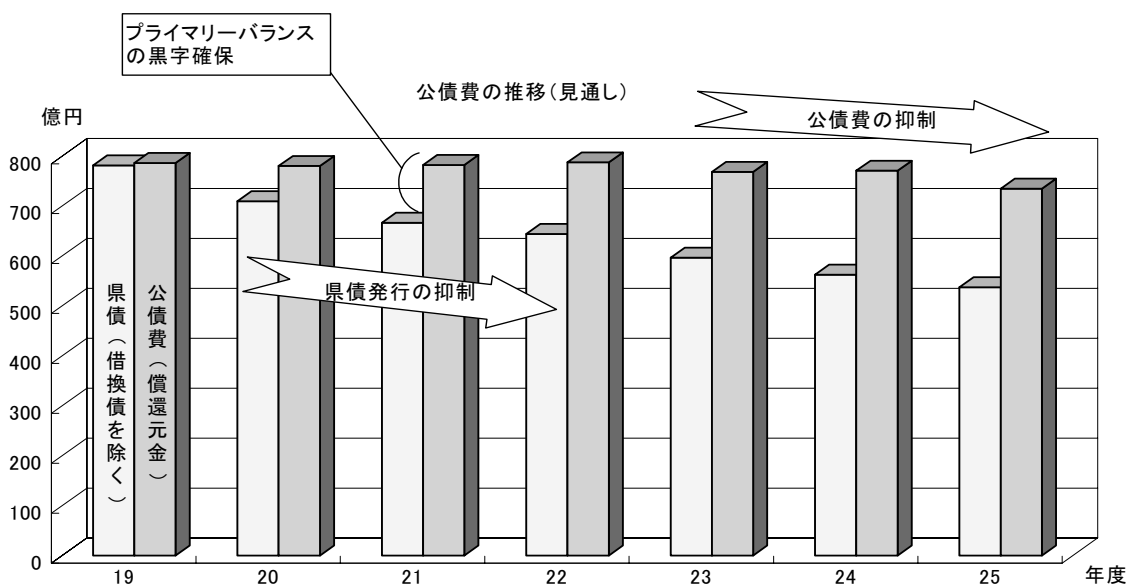
(ア) 人件費の縮減

- ・定員の縮減（知事部局3, 500人体制を目指した定員縮減の確実な達成）
- ・給与の臨時的な減額
- ・手当の見直し（時間外勤務の縮減、その他の手当についても支給要件等の見直し）



(イ) 県債発行と公債費の抑制

- ・投資事業の重点化等により、新たな県債発行を抑制します。
- ・当初予算で県債発行を公債費（元金償還額）の範囲内とし、プライマリーバランスの黒字を確保します。



(ウ) 全事業の精査と事業の大幅な整理統合

- ・ 予算に係る全事業について、社会経済情勢の変化、県の役割等を踏まえ、ゼロベースから抜本的見直しを行い、「選択と集中」を徹底します。
- ・ 19年度当初予算約2,100件の事業について、休廃止を含めて関係事業を整理統合し（事業件数を5割程度に縮減）、事業効果を高めるとともに、全体経費を圧縮します。
 - a 補助金の見直し
福祉、産業、教育など、すべての分野の補助金について、ニーズの再検討、効率化の要請等の視点から見直します。
 - b 投資事業の重点化
総事業費の着実な縮減を継続するとともに、コスト縮減と事業の見直しを実施します。（投資事業の財源は、国庫補助金や県債が8～9割を占めており、一般財源は1～2割程度です。）
 - c 行政運営コストの縮減
施設運営のあり方を検討するとともに、庁費的経費、施設の維持管理費等の経常的な経費を引き続き縮減します。

(エ) 歳入の確保

- ・ 税収の確保（徴収体制の強化による未納額の縮減）
- ・ 財産売払いによる収入確保（未利用県有地の売却促進）
- ・ 貸付金に係る未収金の解消（債権回収の促進、滞納整理の強化）
- ・ 使用料等の見直し（受益とコストのバランスを考慮）、広告収入の確保
- ・ 基金の活用（特定目的基金の活用による臨時財源の確保）
- ・ 地方交付税の総額確保（引き続き国に強く働きかける）

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計等15会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では病院事業会計等5会計を設置しています。

4 一般財源・特定財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源（県税、地方譲与税、地方交付税等）を一般財源といい、財源の用途が特定されているもの（国庫支出金、分担金等）を特定財源といいます。

5 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

6 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

7 地方債（県債）

地方公共団体（県）が歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合、地方債を発行して資金を調達することができます。

8 公債費比率

地方公共団体（県）は、地方債（県債）を借り入れた際、定められた条件にしたがって、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合のことを公債費比率といいます。

地方債（県債）は、ある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担となるため、その限度をどこに求めるかが常に問題となります。この比率の高い地方公共団体については、公債費の増加に歯止めをかけ、財政構造の健全性を確保する必要があります。

9 起債制限比率

公債費が多額で財政を圧迫していると判断された場合、地方債（県債）の許可制限がとられることとなります。これは国の「地方債許可方針」に規定されており、この許可制限に係る指標を起債制限比率といいます。

この比率が20%を超えた場合は、地方債の一部が許可されないこととなり、30%を超えた場合は、さらに許可制限が拡大することとなります。

10 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

11 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるというのではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

12 地域振興事業基金

県内各地域の振興を図るため、公共施設等の整備事業、その他県が実施する特に重要な事業の資金に充てるための基金です。

4 18年度予算の補正状況

(1) 一般会計の補正状況

18年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,698億9,407万円
12月補正額	37億590万円
専決処分額(12月28日)	4,474万円
2月補正額	△15億3,709万円
専決処分額(3月30日)	△64億7,000万円
<hr/>	
18年度最終予算額	6,656億3,762万円

18年度一般会計歳入補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 予 算 状 況					最終予算額	構成比 %
			12月補正	専決処分 (12月28日)	2月補正	専決処分 (3月31日)	計		
県 税	88,026,000	88,026,000	1,260,000		△445,000	219,000	1,034,000	89,060,000	13.4
地 方 消 費 税 金	21,927,000	21,927,000	1,894,915		△1,868,915	30	26,030	21,953,030	3.3
地 方 譲 与 税	21,227,000	21,227,000			149,479	△34,757	114,722	21,341,722	3.2
地 方 特 例 金	790,000	790,000			△427,596		△427,596	362,404	0.1
地 方 交 付 税	194,797,000	196,853,388	75,626	44,742	3,800,636	1,714,694	5,635,698	202,489,086	30.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	460,000	460,000				56,621	56,621	516,621	0.1
分 担 金 及 び 金	5,923,757	5,924,382	9,900		△112,202	△10,514	△112,816	5,811,566	0.9
使 用 料 及 び 料	10,185,943	10,204,293	△52,419		△699,333	21,553	△730,199	9,474,094	1.4
国 庫 支 出 金	81,702,233	81,967,958	201,219		△1,005,316	△812,571	△1,616,668	80,351,290	12.1
財 産 収 入	1,267,703	1,389,900	2,519		576,962	105,470	684,951	2,074,851	0.3
寄 附 金	3,931	3,931			2,134	△500	1,634	5,565	0.0
繰 入 金	30,293,879	30,426,373			△6,791,101	△6,716,792	△13,507,893	16,918,480	2.5
繰 越 金	1	503,140			1,049,702		1,049,702	1,552,842	0.2
諸 収 入	80,616,553	80,767,303	286,143		△1,562,144	△22,134	△1,298,135	79,469,168	11.9
県 債	124,493,000	129,423,400	28,000		5,795,600	△990,100	4,833,500	134,256,900	20.2
計	661,714,000	669,894,068	3,705,903	44,742	△1,537,094	△6,470,000	△4,256,449	665,637,619	100.0

18年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況					最終予算額	構成比 %
			12月補正	専決処分 (12月28日)	2月補正	専決処分 (3月31日)	計		
議 会 費	1,298,331	1,298,331	△ 10,277		△ 13,101	△ 26,400	△ 49,778	1,248,553	0.1
総 務 費	31,566,340	31,863,730	166,053		△ 1,028,025	△ 1,106,223	△ 1,968,195	29,895,535	4.5
民 生 費	44,327,813	46,745,236	115,030		898,782	△ 474,133	539,679	47,284,915	7.1
衛 生 費	28,887,600	29,084,053	139,717	44,742	△ 503,387	△ 298,754	△ 617,682	28,466,371	4.3
芳 働 費	1,404,325	2,040,690	△ 37,938		△ 57,585	△ 31,181	△ 126,704	1,913,986	0.3
農 林 水 産 業 費	66,308,034	66,466,511	68,424		△ 1,082,148	△ 226,524	△ 1,240,248	65,226,263	9.8
商 工 費	70,993,588	71,605,792	3,628		△ 2,165,866	△ 1,117,778	△ 3,280,016	68,325,776	10.3
土 木 費	90,543,841	91,865,236	212,941		3,732,799	△ 744,926	3,200,814	95,066,050	14.3
警 察 費	29,704,856	29,713,733	△ 112,880		△ 66,280	△ 170,366	△ 349,526	29,364,207	4.4
教 育 費	124,616,773	127,148,257	△ 21,507		139,861	△ 43,266	75,088	127,223,345	19.1
災 害 復 旧 費	4,356,618	4,356,618			△ 300,450	△ 1,912,587	△ 2,213,037	2,143,581	0.3
公 債 費	145,024,781	145,024,781			26,818	△ 93,262	△ 66,444	144,958,337	21.8
諸 支 出 金	22,481,100	22,481,100	3,182,712		△ 1,118,512	△ 224,600	1,839,600	24,320,700	3.7
予 備 費	200,000	200,000						200,000	0.0
計	661,714,000	669,894,068	3,705,903	44,742	△ 1,537,094	△ 6,470,000	△ 4,256,449	665,637,619	100.0

18年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況					最終予算額	構成比 %
			12月補正	専決処分 (12月28日)	2月補正	専決処分 (3月31日)	計		
人 件 費	164,379,943	164,387,831	142,838		81,702	△ 607,014	△ 382,474	164,005,357	113.1
物 件 費	19,653,485	19,879,751	61,239		△ 455,377	△ 1,036,035	△ 1,430,173	18,449,578	12.7
そ の 他 の 経 費	181,087,705	182,657,244	3,338,597		△ 2,317,195	△ 1,745,469	△ 724,067	181,933,177	125.5
維 持 修 繕 費	2,706,852	2,707,446	3,405		5,920	△ 136,440	△ 127,115	2,580,331	1.8
補 助 投 資 業 費	77,551,878	77,497,181	120,165		433,427	△ 1,155,451	△ 601,859	76,895,322	53.0
単 独 投 資 業 費	45,194,645	51,625,123	44,886	44,742	△ 1,496,861	183,455	△ 1,223,778	50,401,345	34.8
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	3,794,027	3,794,027			△ 294,443	△ 1,599,796	△ 1,894,239	1,899,788	1.3
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	208,521	208,521			△ 6,007	△ 59,200	△ 65,207	143,314	0.1
国 直 轄 事 業 金 負 担	16,996,660	16,996,660			3,433,939	△ 276,896	3,157,043	20,153,703	13.9
公 債 費	144,848,005	144,848,005			59,894	△ 37,031	22,863	144,870,868	99.9
繰 出 金	5,292,279	5,292,279	△ 5,227		△ 982,093	△ 123	△ 987,443	4,304,836	3.0
計	661,714,000	669,894,068	3,705,903	44,742	△ 1,537,094	△ 6,470,000	△ 4,256,449	665,637,619	459.2